

# 川越市の財務書類

(平成23年度決算 総務省方式改訂モデル)

川越市 財政課

平成25年3月

# 目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ

## I. 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類作成上の前提条件・・・・・・・・・・ 2 ページ
2. 財務書類4表の関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ
3. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ページ  
    貸借対照表から分かること・・・・・・・・・・ 5 ページ  
    貸借対照表を用いた財政分析・・・・・・・・・・ 6 ページ
4. 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ページ  
    行政コスト計算書から分かること・・・・・・・・ 11 ページ  
    行政コスト計算書を用いた財政分析・・・・・・・・ 11 ページ
5. 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 ページ  
    純資産変動計算書から分かること・・・・・・・・ 15 ページ
6. 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 ページ  
    資金収支計算書から分かること・・・・・・・・ 17 ページ  
    資金収支計算書を用いた財政分析・・・・・・・・ 17 ページ

## II. 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 ページ
2. 連結対象会計・団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 ページ
3. 平成23年度 決算連結財務書類・・・・・・・・・・ 19 ページ
4. 普通会計財務書類・連結財務書類比較分析・・・・・・・・ 24 ページ

## はじめに

現行の地方公共団体の会計制度は、地方自治法等に規定されています。地方公共団体の財務活動は税金等を活動資源とし、住民福祉の増進をその目的としており、民間企業と異なり、利益の概念を持っていないことや予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置く財政民主主義の観点などから予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

また、地方公共団体の財務状況を示す指標として、従来から経常収支比率、公債費比率などが用いられており、これらは、財政状況や財政構造を見るための目安として、また、他の地方公共団体との比較の上でも有効なものとして使われていますが、これらの指標についても単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれてきました。

しかしながら、この方法は、資産形成等の情報が把握しにくい点があることから、本市では、平成12年度決算から「総務省方式」により普通会計の「貸借対照表」を作成・公表してきました。

自治体の多くは、「総務省方式」により貸借対照表を作成してきましたが、平成18年8月に総務省より、地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は、原則、国の作成基準(※)に準拠し、4つの財務書類(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の作成及び公表が求められました。

そのため、本市では平成20年度から「総務省方式改訂モデル」を採用した4つの財務書類を作成し、公表することといたしました。

また、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。

### ※財務書類の作成方式

総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」により、次の2つのモデルが示されました。

#### 【基準モデル】

開始貸借対照表を作成するにあたり、原則、すべての資産を公正価値で評価したうえで、固定資産台帳を作成し、また、1件1件の歳入・歳出(取引)等について、複式簿記の仕分データを変換して作成することを前提としたモデル。

#### 【総務省方式改訂モデル】

これまで多くの自治体が作成していた「総務省方式」の作成方法を継承し、現金会計の決算を組みかえて作成する方式で、公有財産の状況や発生主義による取引情報を固定資産台帳や個々の複式簿記によらず既存の決算統計を活用して作成するモデル。

# I. 普通会計財務書類について

## 1. 普通会計財務書類作成上の前提条件

### (1) 対象会計

- ・ 一般会計
- ・ 診療事業特別会計
- ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

### (2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成23年度とし、平成24年3月31日(平成23年度末)を基準日としています。

### (3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間(4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

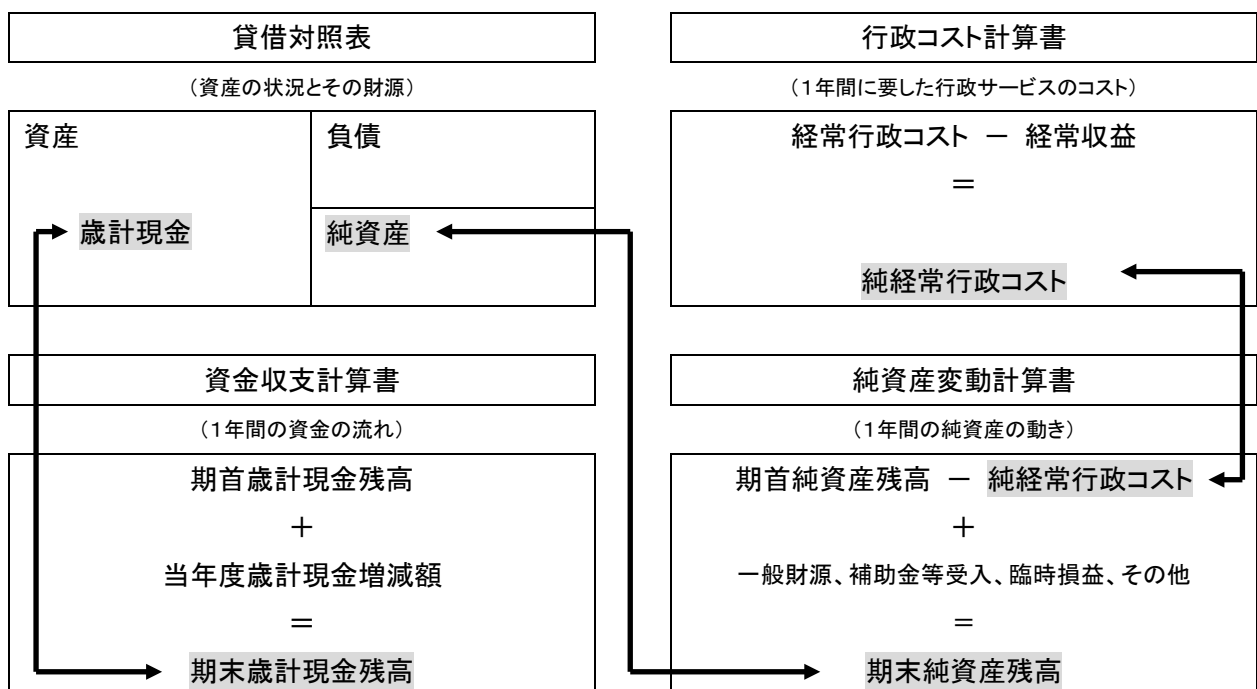
### (4) 基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

### (5) 公共資産の評価方法

平成23年度決算においては、公共資産のうち、売却可能資産のみ「川越市公有地利活用計画」に基づき時価評価を行い、その他の有形固定資産については「取得原価主義」により積算をしています。具体的には、(4)の基礎数値を有形固定資産の取得原価として用います。

## 2. 財務書類4表の関連



### 3. 貸借対照表

貸借対照表とは、市が保有している財産(資産)と、その財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表した表です。

財産(資産)は、市が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、将来、市に収入をもたらす財産(未収金、貸付金、売却可能資産等)から構成されています。

財源(負債・純資産)は、将来世代の負担となる債務(地方債、退職手当引当金等)である「負債」と、現在までの世代がした負担及び過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。

普通会計における平成23年度末の本市の資産総額は約3,623億円、負債総額が約1,085億円、純資産が約2,538億円となっています。(貸借対照表の各科目の内容は以下のとおりです。)

資 産	公共資産	
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産(土地・建物等)
	売却可能資産	有形固定資産のうち遊休資産や未利用資産等の売却可能な資産の金額 平成23年度決算では、「川越市公有地利活用計画」上の土地を計上
	投資等	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	貸付金	他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金
	基金等	特定目的のために積み立てた基金及び定額資金を運用するための基金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	回収不能見込額	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金(歳入歳出差引)及び流動性の高い基金	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負 債	固定負債	
	地方債	市債残高のうち翌々年度以降に償還予定のもの
	長期未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌々年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額 (翌年度支払予定のものは、流動負債に計上しています。)
	損失補償等引当金	財政健全化法上、将来負担額に含めた損失補償債務の金額
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	市債残高のうち、翌年度に償還予定のもの
	未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のもの
	翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定の金額
	賞与引当金	翌年度6月支給予定のうち、支給対象期間12~3月までの4カ月分
純 資 産	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等を取得した財源のうち、国・県からの補助額
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等を取得した財源のうち、一般財源投入額
	その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源(歳計現金や未収金などの流動資産に比べ、資産形成を伴わない負債が大きいため、マイナスとなっています。)
	資産評価差額	資産の時価評価による評価差額

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	80,190,459
①生活インフラ・国土保全	160,164,307	(2) 長期未払金	
②教育	96,805,776	①物件の購入等	1,256,137
③福祉	6,416,051	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	40,070,191	③その他	412,914
⑤産業振興	8,119,580	長期未払金計	1,669,051
⑥消防	831,227	(3) 退職手当引当金	14,424,289
⑦総務	24,047,580	(4) 損失補償等引当金	258,079
有形固定資産合計	336,454,712	固定負債合計	96,541,878
(2) 売却可能資産	590,810	2 流動負債	
公共資産合計	337,045,522	(1) 翌年度償還予定地方債	8,770,575
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	229,890
①投資及び出資金	10,324,868	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,881,851
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	1,007,629
投資及び出資金計	10,324,868	流動負債合計	11,889,945
(2) 貸付金	440,756	負債合計	108,431,823
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	1,766,489	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	1,540,842	1 公共資産等整備国庫補助金等	40,122,388
③土地開発基金	500,000	2 公共資産等整備一般財源等	261,691,685
④その他定額運用基金	652,595	3 その他一般財源等	△ 48,529,009
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	541,741
基金等計	4,459,926	純資産合計	253,826,805
(4) 長期延滞債権	3,162,033		
(5) 回収不能見込額	△ 778,296		
投資等合計	17,609,287		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,591,572		
②減債基金	0		
③歳計現金	3,247,687		
現金預金計	6,839,259		
(2) 未収金			
①地方税	936,359		
②その他	70,052		
③回収不能見込額	△ 241,851		
未収金計	764,560		
流動資産合計	7,603,819		
資 産 合 計	362,258,628	負債・純資産合計	362,258,628

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,952,495 千円
②教育	659,793 千円
③福祉	4,064,206 千円
④環境衛生	871,631 千円
⑤産業振興	1,295,233 千円
⑥消防	1,141,316 千円
⑦総務	586,046 千円
計	15,570,720 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,308,721 千円
②地方債	2,297,357 千円
③一般財源等	10,964,642 千円
計	15,570,720 千円
①物件の購入等	16,335,855 千円
②債務保証又は損失補償	△ 36,021 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,005,110 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち51,728,740千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	138,369,599 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	89,302,851 千円	89,302,851 千円	
債務負担行為支出予定額	15,132,635 千円	1,949,484 千円	13,183,151 千円
公営事業地方債負担見込額	16,352,031 千円		16,352,031 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,017,863 千円		1,017,863 千円
退職手当負担見込額	16,306,140 千円	16,306,140 千円	
第三セクター等債務負担見込額	258,079 千円	258,079 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	95,379,002 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,750,478 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	23,860,925 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	63,767,599 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	42,990,597 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は145,874,107千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は170,979,444千円です。

※6 普通会計の将来負担額の普通会計地方債残高には、母子寡婦福祉貸付金の国庫貸付分341,817千円が含まれます。

## ○ 貸借対照表から分かること

### (1) 資産の部

- ① 公共資産は、約3,370億円で、資産の約93.0%を占めています。
- ② 公共資産のうち、売却可能資産は約0.2%で、有形固定資産の多くは、道路や公園、学校などの資産であり、売却等で容易に換金することが困難なものです。
- ③ 有形固定資産の目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約47.6%と半分近くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校、公民館など「教育」が約28.8%、ごみ焼却施設や保健所など「環境衛生」が約11.9%となっています。
- ④ 投資等は、約176億円で、資産の約4.9%を占めています。長期延滞債権約32億円のうち回収不能見込額を約8億円(約24.6%)計上しています(回収不能見込額は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています)。投資損失引当金は、市場価格のないもののうち連結対象団体に対する出資金について、総務省から示された作成シート(総務省方式改訂モデルワークシート)に基づき算定することになります。

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≧ Dの場合) (D) - (A)
川越総合卸売市場株	9,917,050	68.817%	11,200,438	7,707,805	0
川越市土地開発公社	5,000	100.0%	831,005	831,005	0
駒川越市勤労者福祉サービスセンター	51,000	100.0%	208,901	208,901	0
駒川越市施設管理公社	100,000	100.0%	172,355	172,355	0
合計	10,073,050	—	—	8,920,066	0

- ⑤ 流動資産は、約76億円で、資産の約2.1%を占めています。

### (2) 負債の部

- ① 固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約890億円で、負債の約82.0%を占めています。
- ② 長期未払金及び未払金は債務負担行為によるもので、総額約19億円で、負債の約1.8%を占めています。そのうち約14億円は都市再生機構に対する支払予定額で、霞ヶ関北小学校用地取得事業に係る債務負担行為によるものです。
- ③ 退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当を合わせた額は約163億円で、負債の約15.0%を占めています。退職手当引当金の算定方法は、財政健全化法における退職手当支給予定額から、翌年度支払予定退職手当(退職手当の翌年度当初予算計上額)を差し引いた金額となっています。

### (3) 純資産の部

- ① 資産形成の財源となった、公共資産等整備国県補助金等は約401億円、公共資産等整備一般財源等は約2,617億円で、総計では純資産の約118.9%となっています。
- ② その他一般財源等は、翌年度以降に自由に使用できる財源を示すものですが、マイナス485億円となっております。これは、退職手当引当金や臨時財政対策債等の地方債などの資産形成につながらない負債が、流動資産など将来自由に使える残高を上回り、そのマイナス分については用途が既に拘束されている状況を示すものです。

## ○ 貸借対照表を用いた財政分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産で形成されているものの割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合(「過去及び現世代負担比率」という。)を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合(「将来世代負担比率」という。)を見ることができます。したがって、社会資本の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることによって世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、「過去及び現世代負担比率」が高いほうが財務の安定性が高いという観点からは望まれますが、反面、公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものから、負担の公平という観点からは、必ずしも高いほうがいいとはいいきれません。

地方公共団体では、一般に「過去及び現世代負担比率」が50～90%の間、「将来世代負担比率」が15～40%の間が標準といわれています。本市の「過去及び現世代負担比率」は75.3%、「将来世代負担比率」は26.8%で標準的な水準にあります。

項 目		平成23年度
公共資産合計	(a)	337,045,522千円
純資産合計	(b)	253,826,805千円
地方債等合計	(c)	90,342,784千円
過去及び現世代負担比率	(b/a)	75.3%
将来世代負担比率	(c/a)	26.8%

※地方債等合計は、社会資本整備に係る長期未払金及び未払金を含む。

### (2) 歳入額対公共資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強いられるものとも考えられます。

一般に歳入額対公共資産比率の平均的な値は、3年～7年の間といわれており、本市は3.6年でその範囲内となっています。

項 目		平成23年度
歳入総額	(a)	100,565,442千円
資産合計	(b)	362,258,628千円
歳入額対公共資産比率	(b/a)	3.6年分



### (3)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか見ることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕あるいは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

一般的に平均的な値は30%～50%程度といわれています。本市の値は、47.3%で、その範囲内となっていますが、有形固定資産の半分近くが減価償却を終えていることとなります。

項 目	平成23年度
減価償却累計額 (a)	170,979,444千円
有形固定資産合計 (b)	336,454,712千円
土地 (c)	145,874,107千円
資産老朽化比率 (a)/(b-c+a)	47.3%

### (4)純資産比率

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち市民の持分であることを示しています。純資産比率は企業会計における自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。また、この比率と対になる指標が負債比率で、資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを示すものです。

一般的に純資産比率は、地方公共団体では60%程度が標準といわれており、本市の比率は70.1%となっています。

項 目	平成23年度
資産合計 (a)	362,258,628千円
純資産合計 (b)	253,826,805千円
負債合計 (c)	108,431,823千円
純資産比率 (b/a)	70.1%
負債比率 (c/a)	29.9%

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、市民の皆さんの理解が身近なものとなるものと考えられます。

平成23年度決算における市民一人あたりの資産は約106万4千円、負債は約31万8千円、純資産は約74万5千円となります。

貸借対照表(市民一人あたり)

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		235,494
	470,352	(2)	長期未払金
②	教育		3,689
	284,288	①	物件の購入等
③	福祉		0
	18,842	②	債務保証又は損失補償
④	環境衛生		1,213
	117,674	③	その他
⑤	産業振興		4,902
	23,845	長期未払金計	4,902
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	2,441		42,360
⑦	総務	(4)	損失補償等引当金
	70,620		758
		固定負債合計	283,514
	有形固定資産合計		
	988,062	2	流動負債
(2)	売却可能資産	(1)	翌年度償還予定地方債
	1,735		25,756
	公共資産合計	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
	989,797		0
2	投資等	(3)	未払金
(1)	投資及び出資金		675
①	投資及び出資金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	30,321		5,526
②	投資損失引当金	(5)	賞与引当金
	0		2,959
	投資及び出資金計	流動負債合計	34,916
	30,321		
(2)	貸付金	負債合計	318,430
	1,294		
(3)	基金等	[純資産の部]	
①	退職手当目的基金	1	公共資産等整備国庫補助金等
	5,188		117,827
②	その他特定目的基金	2	公共資産等整備一般財源等
	4,525		768,506
③	土地開発基金	3	その他一般財源等
	1,468		△ 142,514
④	その他定額運用基金	4	資産評価差額
	1,917		1,591
⑤	退職手当組合積立金	純資産合計	745,410
	0		
	基金等計		
	13,098		
(4)	長期延滞債権		
	9,286		
(5)	回収不能見込額		
	△ 2,286		
	投資等合計		
	51,713		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	10,547		
②	減債基金		
	0		
③	歳計現金		
	9,537		
	現金預金計		
	20,084		
(2)	未収金		
①	地方税		
	2,750		
②	その他		
	206		
③	回収不能見込額		
	△ 710		
	未収金計		
	2,246		
	流動資産合計		
	22,330		
資	産	負	債・純資産合計
合	計		1,063,840
	1,063,840		

※平成23年度末住民基本台帳人口 340,520人

#### 4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。計上するコストの範囲は、当該年度、市民の皆さんに提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

行政コスト計算書は、目的別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つを性質別に区分しています。

普通会計における、「経常行政コスト」は約864億円であり、その対価である「経常収益」は約27億円で、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約837億円となっています。この額については、市税などの一般財源や国県補助金などにより賄われています。(行政コストの各科目の金額及び内容は以下のとおりです。)

(単位:千円)

区 分		内 容	金 額
人にかかる コスト	人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額	15,767,654
	退職手当引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度	2,040,603
	賞与引当金繰入額	繰り入れた額	1,007,629
物にかかる コスト	物件費	旅費、消耗品、委託料、光熱水費などの経費	15,160,478
	維持補修費	施設などの維持修繕のために支出された経費	1,103,062
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額	8,289,679
移転支的的な コスト	社会保障給付	生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費	23,579,964
	補助金等	各種団体等に対する補助金等	7,181,681
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金	9,766,184
	公共資産整備補助金等	他団体等の資産整備に対して交付した補助金等	631,223
その他の コスト	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額	1,396,813
	回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額に当該年度計上した額等	351,033
	その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費	153,470
経常行政コスト A		資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費	86,429,473
経常収益 B		行政サービスの直接の対価(受益者負担) 【使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金】	2,686,501
純経常行政コスト		経常行政コストから経常収益を差し引いた額(A-B)	83,742,972

**行政コスト計算書**  
〔 自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	15,767,654	18.2%	1,847,717	3,571,450	3,300,063	2,361,201	586,795	0	3,408,549	689,548		2,331	
	(2)退職手当引当金繰入等	2,040,603	2.4%	255,583	486,858	448,284	321,431	76,807	0	437,254	14,090		296	
	(3)賞与引当金繰入額	1,007,629	1.2%	126,204	240,406	221,358	158,719	37,927	0	215,911	6,958		146	
	小 計	18,815,886	21.8%	2,229,504	4,298,714	3,969,705	2,841,351	701,529	0	4,061,714	710,596		2,773	
2	(1)物件費	15,160,478	17.5%	965,228	4,752,181	1,949,901	4,583,207	312,751	38,166	2,526,748	32,263		33	
	(2)維持補修費	1,103,062	1.3%	730,303	198,039	35,306	79,146	4,448	2,582	53,238	0			
	(3)減価償却費	8,289,679	9.6%	2,892,200	2,258,812	315,384	1,814,097	287,138	4,132	717,916	0			
	小 計	24,553,219	28.4%	4,587,731	7,209,032	2,300,591	6,476,450	604,337	44,880	3,297,902	32,263	0	33	
3	(1)社会保障給付	23,579,964	27.3%		341,749	23,103,550	134,665							
	(2)補助金等	7,181,681	8.3%	187,559	767,715	999,232	292,017	280,877	4,023,614	605,268	25,399		0	
	(3)他会計等への支出額	9,766,184	11.3%	2,685,961	0	7,011,347	0	68,876		0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	631,223	0.7%	84,573	40,837	328,835	73,914	83,064	0	20,000	0		0	
	小 計	41,159,052	47.6%	2,958,093	1,150,301	31,442,964	500,596	432,817	4,023,614	625,268	25,399		0	
4	(1)支払利息	1,396,813	1.6%								1,396,813			
	(2)回収不能見込計上額	351,033	0.4%									351,033		
	(3)その他行政コスト	153,470	0.2%	0	0	153,470	0	0	0	0	0		0	
	小 計	1,901,316	2.2%	0	0	153,470	0	0	0	0	1,396,813	351,033	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				9,775,328	12,658,047	37,866,730	9,818,397	1,738,683	4,068,494	7,984,884	768,258	1,396,813	351,033	2,806
( 構 成 比 率 )				11.3%	14.7%	43.8%	11.4%	2.0%	4.7%	9.2%	0.9%	1.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	2,110,965		323,109	143,566	457,768	519,536	38,062	0	356,280			0	272,644	
2	分担金・負担金・寄附金 c	575,536		80	15,980	543,113	295	0	0	500			0	15,568	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		2,686,501		323,189	159,546	1,000,881	519,831	38,062	0	356,780	0	0	0	288,212	
d/a		3.1%		3.3%	1.3%	2.6%	5.3%	2.2%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		83,742,972		9,452,139	12,498,501	36,865,849	9,298,566	1,700,621	4,068,494	7,628,104	768,258	1,396,813	351,033	2,806	△ 288,212

## ○ 行政コスト計算書から分かること

### (1) 性質別コスト及び目的別コスト

- ① 経常行政コスト約864億円のうち、「移転支出的なコスト」が約412億円、約47.6%を占めています。次いで「物にかかるコスト」が約246億円、約28.4%、「人にかかるコスト」が約188億円、約21.8%となっています。
- ② 「移転支出的なコスト」のうち生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費(社会保障給付)が約236億円、全体の経常行政コストの約27.3%を占めています。「人にかかるコスト」のうち人件費は約158億円、全体の経常行政コストの約18.2%を占めています。
- ③ 経常行政コスト約864億円のうち、「福祉」が約379億円、約43.8%を占めています。次いで「教育」が約127億円、約14.6%、「環境衛生」が約98億円、約11.4%となっています。

性質別コスト及び目的別コストの両面から見て、生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの福祉分野に係る経費が、市の経費の中で大きいことが分かります。

## ○ 行政コスト計算書を用いた財政分析

### (1) 受益者負担比率

市のコストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合をいいます。

一般的に平均的な値は2%~8%程度といわれています。本市の比率は、3.1%となり、その範囲内となっています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト A	経常収益 B	受益者負担比率 B/A
生活インフラ・国土保全	9,775,328	323,189	3.3%
教育	12,658,047	159,546	1.3%
福祉	37,866,730	1,000,881	2.6%
環境衛生	9,818,397	519,831	5.3%
産業振興	1,738,683	38,062	2.2%
消防	4,068,494	0	0.0%
総務	7,984,884	356,780	4.5%
議会	768,258	0	0.0%
全体	86,429,473	2,686,501	3.1%

※全体は、行政目的合計額に、経常行政コスト欄では「支払利息」、「回収不能見込計上額」及び「その他」の額を、経常収益欄では「その他」、「一般財源振替額」を加算した額。(10ページ行政コスト計算書「総額欄」)

## (2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等の比率を算定することにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかが分かります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示し、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

一般的に平均的な値は90%～110%程度といわれています。本市の比率は、100.9%となっています。

項 目	平成23年度	備 考
純経常行政コスト (a)	83,742,972千円	(b)及び(c)の額は、 純資産変動計算書「その他 一般財源等」の数値(P15)
一般財源 (b)	65,223,192千円	
補助金等受入 (c)	17,811,793千円	
行政コスト対税収等比率 (a)/(b+c)	100.9%	

## (3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかといった資産の効率的な活用状況が分かります。

一般的に平均的な値は、行政目的ごとの比率はかなりバラツキがあるものの、全体で10%～30%程度といわれています。本市の比率は、25.6%となっています。

項 目	平成23年度	経常行政コスト 対公共資産比率(b/a)
公共資産 (a)	337,045,522千円	25.6%
経常行政コスト (b)	86,429,473千円	

※公共資産は貸借対照表「公共資産合計」(P4)

## (4) 市民一人あたり純経常行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスを行ううえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約24万6千円のコストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模の都市と比較する必要があります。

行政コスト計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	46,304	18.2%	5,426	10,488	9,691	6,934	1,723	0	10,010	2,025		7		
	(2)退職手当引当金繰入等	5,994	2.4%	751	1,430	1,317	944	226	0	1,284	41		1		
	(3)賞与引当金繰入額	2,958	1.2%	371	706	650	466	111	0	634	20		0		
	小計	55,256	21.8%	6,548	12,624	11,658	8,344	2,060	0	11,928	2,086		8		
2	(1)物件費	44,522	17.5%	2,835	13,956	5,726	13,459	919	112	7,420	95		0		
	(2)維持補修費	3,240	1.3%	2,145	582	104	232	13	8	156	0				
	(3)減価償却費	24,343	9.6%	8,494	6,633	926	5,327	843	12	2,108	0				
	小計	72,105	28.4%	13,474	21,171	6,756	19,018	1,775	132	9,684	95	0	0		
3	(1)社会保障給付	69,248	27.3%		1,004	67,848	396								
	(2)補助金等	21,092	8.3%	551	2,255	2,934	858	825	11,816	1,778	75		0		
	(3)他会計等への支出額	28,680	11.3%	7,888	0	20,590	0	202		0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,854	0.7%	248	120	966	217	244	0	59	0		0		
	小計	120,874	47.6%	8,687	3,379	92,338	1,471	1,271	11,816	1,837	75		0		
4	(1)支払利息	4,102	1.6%								4,102				
	(2)回収不能見込計上額	1,031	0.4%									1,031			
	(3)その他行政コスト	451	0.2%	0	0	451	0	0	0	0	0		0		
	小計	5,584	2.2%	0	0	451	0	0	0	0	4,102	1,031	0		
経常行政コスト a			253,819		28,709	37,174	111,203	28,833	5,106	11,948	23,449	2,256	4,102	1,031	8
(構成比率)					11.3%	14.7%	43.8%	11.4%	2.0%	4.7%	9.2%	0.9%	1.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	6,200		949	422	1,344	1,526	112	0	1,046	0	0		0	801
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,691		0	47	1,595	1	0	0	2	0	0		0	46
経常収益合計 (b + c) d		7,891		949	469	2,939	1,527	112	0	1,048	0	0		0	847
d/a		3.1%		3.3%	1.3%	2.6%	5.3%	2.2%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		245,928		27,760	36,705	108,264	27,306	4,994	11,948	22,401	2,256	4,102	1,031	8	△ 847

※平成23年度末住民基本台帳人口 340,520人

## 5. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、またどのような財源や要因で増減したかを表していて、純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

川越市の純資産は平成23年度に約16億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産が増加しました。(純資産変動計算書の各科目の内容は以下のとおりです。)

純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税(長期延滞債権、未収金に含む地方税の増額分(対前年度)を含む)
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等
補助金等受入	国・県補助金(他団体に充てられた補助金を除く)
臨時損益	
損失補償等履行確定額	債務負担行為による当該年度損失補償額
損失補償等繰入	貸借対照表における損失補償等引当金増加額(対前年度)
科目振替	
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備したことによる財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
資産評価替による変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額



## 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	252,189,454	38,789,135	261,483,206	△ 48,771,243	688,356
純経常行政コスト	△ 83,742,972			△ 83,742,972	
一般財源					
地方税	53,697,280			53,697,280	
地方交付税	2,476,872			2,476,872	
その他行政コスト充当財源	9,049,040			9,049,040	
補助金等受入	20,456,964	2,645,171		17,811,793	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 83,120			△ 83,120	
投資損失	△ 4,301			△ 4,301	
損失補償履行確定額					
損失補償等繰入	△ 65,797			△ 65,797	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,697,561	△ 1,697,561	
公共資産処分による財源増			543,382	△ 543,382	
貸付金・出資金等への財源投入			1,875,086	△ 1,875,086	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 65,943	△ 2,101,566	2,167,509	
減価償却による財源増		△ 1,245,975	△ 7,043,704	8,289,679	
地方債償還に伴う財源振替			5,237,720	△ 5,237,720	
資産評価替えによる変動額	△ 146,615				△ 146,615
無償受贈資産受入					
期末純資産残高	253,826,805	40,122,388	261,691,685	△ 48,529,009	541,741

### ○ 純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、増加させる項目は地方税を主とした一般財源及び国・県からの補助金等受入です。

平成23年度は、純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入を合計すると約19億円のプラスになります。また、東日本大震災等の影響により臨時損益が約2億円のマイナスとなったため、期末純資産残高は、期首資産残高と比べ、約16億円増の約2,538億円となっています。

## 6. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金(歳計現金)の出入りを、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

### 資金収支計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	18,942,613
物件費	15,160,478
社会保障給付	23,579,964
補助金等	7,181,681
支払利息	1,396,813
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,103,973
その他支出	1,183,851
支出合計	76,549,373
地方税	53,770,054
地方交付税	2,476,872
国県補助金等	17,802,893
使用料・手数料	2,114,957
分担金・負担金・寄附金	573,945
諸収入	4,160,560
地方債発行額	3,733,500
基金取崩額	410,898
その他収入	3,508,770
収入合計	88,552,449
経常的収支額	12,003,076

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,238,946
公共資産整備補助金等支出	631,223
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	8,870,169
国県補助金等	2,615,171
地方債発行額	3,866,900
基金取崩額	64,960
その他収入	3,750
収入合計	6,550,781
公共資産整備収支額	△ 2,319,388

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,718,844
基金積立額	1,529,943
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	662,211
地方債償還額	7,987,215
長期未払金支払支出	0
支出合計	11,898,213
国県補助金等	38,900
貸付金回収額	1,687,350
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	543,382
その他収入	46,095
収入合計	2,315,727
投資・財務的収支額	△ 9,582,486

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	101,202
期首歳計現金残高	3,146,485
期末歳計現金残高	3,247,687

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(繰越金を除く。)	97,418,957
地方債発行額	△ 7,600,400
財政調整基金及び減債基金取崩額	△ 0
支出総額	△ 97,317,755
地方債償還額	9,384,028
財政調整基金及び減債基金積立額	1,343,701
基礎的財政収支	<u>3,228,531</u>

経常的収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支	公共資産の整備(他団体資産形成に係る補助金含む)に係る資金収支
投資・財務的収支	地方債の元金償還額や貸付金等に係る資金収支
基礎的財政収支(※2)	公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

## ○ 資金収支計算書から分かること

### (1) 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部

資金収支計算書のうち経常的収支の部は、約120億円(経常的収支額)のプラスとなっていますが、公共資産整備収支の部においては、約23億円(公共資産整備収支額)のマイナス、投資・財務的収支の部では約96億円(投資・財務的収支額)のマイナスとなっています。

公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分(経常的な収入)で補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債の元金償還を行っている資金収支構造になっています。

平成23年度は、経常的収支の部のプラスが公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナスを上回ったため、約1億円の歳計現金が前年度末より増加したことになります。

### (2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、地方債(市債)発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債(市債)元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支で、数値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

本市の平成23年度の基礎的財政収支は、約32億円のプラスで、行政サービスが税金等で賄えたことを示しています。

## ○ 資金収支計算書を用いた財政分析

### (1) 市債の償還可能年数

市が借り入れている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

一般的に平均的な値は3~9年といわれています。本市の比率は、11.3年となっていて、平均値を上回っています。

本市は、他の財政指標(公債費比率や公債費負担比率)、将来世代負担比率(P6)及び負債比率(P7)から、地方債残高が他市に比し多寡であるといえないため、経常収支が少ない(経常的支出が多いあるいは経常的収入が少ない)ことと思われます。

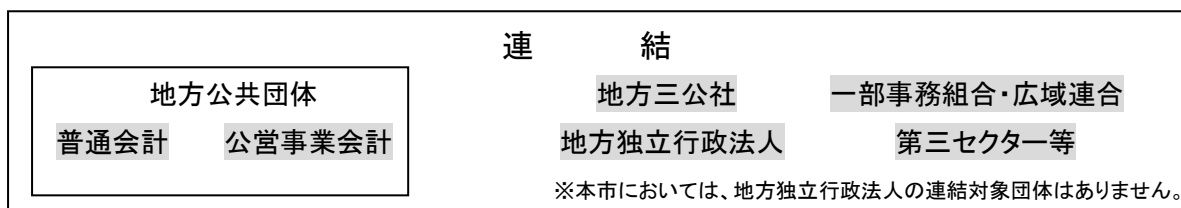
項 目	平成23年度	地方債の償還可能年数(a/b)
地方債残高 (a)	88,961,034千円	11.3年
経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く) (b)	7,858,678千円	

## II. 連結財務書類について

### 1. 連結財務書類とは

各団体間との比較や分析をするためには、地方財政状況調査における普通会計を用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

また、連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。



### 2. 連結対象会計・団体

#### (1) 地方公共団体

普通会計及びすべての公営事業会計

#### (2) 地方三公社

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社の三公社については、その地方公共団体が設立したものは、すべて対象になります。本市は、土地開発公社が対象となります。

#### (3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、広域連合とは、市町村の区域を越える広域的な行政需要に対応するために地方自治法第284条第3項に規定された特別地方公共団体です。

#### (4) 第三セクター等

総務省方式改訂モデルにおいて、連結対象となる第三セクター等は、市の出資比率が50%以上の団体及び市の出資比率が25%以上50%未満の団体については、役員の派遣、財政支援等から市が法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体が対象となります。

(川越市 連結対象会計・団体一覧)

(1) 地方公共団体	(2) 地方三公社	(4) 第三セクター等
普通会計 水道事業会計 公共下水道事業会計 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 介護保険事業特別会計 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	川越市土地開発公社	(財)川越市施設管理公社 (財)川越市勤労者福祉サービスセンター 川越総合卸売市場(株)
	(3) 一部事務組合・広域連合 川越地区消防組合 埼玉県後期高齢者医療広域連合 彩の国さいたま人づくり広域連合	

### 3. 平成23年度決算 連結財務書類

#### 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	260,521,989	①普通会計地方債	80,190,459
②教育	96,887,148	②公営事業地方債	28,711,627
③福祉	6,416,055	地方公共団体計	108,902,086
④環境衛生	79,079,573	(2) 関係団体	
⑤産業振興	24,770,491	①一部事務組合・広域連合地方債	782,331
⑥消防	3,236,927	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	26,979,544	③第三セクター等長期借入金	1,811,694
⑧収益事業	0	関係団体計	2,594,025
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,669,051
有形固定資産合計	497,891,727	(4) 引当金	19,854,182
(2) 無形固定資産	4,845	(うち退職手当等引当金)	18,522,100
(3) 売却可能資産	590,810	(うちその他の引当金)	1,332,082
公共資産合計	498,487,382	(5) その他	402,639
2 投資等		固定負債合計	133,421,983
(1) 投資及び出資金	256,091	2 流動負債	
(2) 貸付金	440,756	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,995,567	①地方公共団体	11,620,995
(4) 長期延滞債権	8,095,200	②関係団体	0
(5) その他	11	翌年度償還予定額計	11,620,995
(6) 回収不能見込額	△ 2,558,173	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	12,399,523
投資等合計	12,229,452	(3) 未払金	2,628,224
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,238,495
(1) 資金	18,661,199	(5) 賞与引当金	1,277,845
(2) 未収金	3,587,850	(6) その他	447,122
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	30,612,204
(4) その他	1,141	負債合計	164,034,187
(5) 回収不能見込額	△ 668,648	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	21,581,542	純資産合計	368,264,189
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	532,298,376
資産合計	532,298,376		

※ 流動資産(1)資金には、財政調整基金残高 3,591,572千円含む

#### 連結貸借対照表の会計別内訳

(単位 千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
<b>資産の部</b>						
1. 公共資産		337,045,522	132,904,969	469,950,491	28,536,891	498,487,382
2. 投資等		17,609,287	3,627,390	21,236,677	1,129,157	12,229,452
3. 流動資産		7,603,819	12,886,717	20,490,536	1,157,293	21,581,542
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0
資産合計		362,258,628	149,419,076	511,677,704	30,823,341	532,298,376
<b>負債の部</b>						
1. 固定負債		96,541,878	31,297,709	127,839,587	5,614,062	133,421,983
2. 流動負債		11,889,945	5,447,130	17,337,075	13,373,082	30,612,204
負債合計		108,431,823	36,744,839	145,176,662	18,987,144	164,034,187
<b>純資産の部</b>						
純資産合計		253,826,805	112,674,237	366,501,042	11,836,197	368,264,189
負債・純資産合計		362,258,628	149,419,076	511,677,704	30,823,341	532,298,376

※連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	20,233,660	12.3%	2,190,406	3,610,586	3,751,564	2,968,529	738,621	2,775,812	3,503,380	692,431	0	2,331
	(2)退職手当引当金繰入等	2,551,641	1.6%	269,115	488,335	449,808	414,439	77,361	397,844	440,353	14,090	0	296
	(3)賞与引当金繰入額	1,255,786	0.8%	148,762	243,265	237,459	195,922	40,364	161,233	221,677	6,958	0	146
	小計	24,041,087	14.7%	2,608,283	4,342,186	4,438,831	3,578,890	856,346	3,334,889	4,165,410	713,479		2,773
2	(1)物件費	20,078,891	12.3%	1,215,159	4,671,561	3,325,423	7,565,746	491,170	331,057	2,444,627	34,115	0	33
	(2)維持補修費	1,488,687	0.9%	827,572	216,332	35,306	291,370	14,357	29,481	74,269	0	0	0
	(3)減価償却費	12,163,407	7.4%	4,883,969	2,259,073	315,384	3,280,749	462,919	242,924	718,389	0	0	0
	小計	33,730,985	20.6%	6,926,700	7,146,966	3,676,113	11,137,865	968,446	603,462	3,237,285	34,115	0	33
3	(1)社会保障給付	86,487,292	52.8%	0	341,749	86,010,878	134,665	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	14,396,947	8.8%	1,632,487	767,742	10,684,446	311,316	306,598	33,312	635,647	25,399	0	0
	(3)他会計等への支出額	1	0.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	631,223	0.4%	84,573	40,837	328,835	73,914	83,064	0	20,000	0	0	0
	小計	101,515,463	61.9%	1,717,061	1,150,328	97,024,159	519,895	389,662	33,312	655,647	25,399		0
4	(1)支払利息	2,458,701	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	2,458,701	0	0
	(2)回収不能見込計上額	644,674	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	644,674	0
	(3)その他行政コスト	1,497,007	0.9%	0	0	1,444,086	0	1,484	0	2,665	0	0	48,772
	小計	4,600,382	2.8%	0	0	1,444,086	0	1,484	0	2,665	0	2,458,701	644,674
経常行政コスト a	163,887,917		11,252,044	12,639,480	106,583,189	15,236,650	2,215,938	3,971,663	8,061,007	772,993	2,458,701	644,674	51,578
(構成比率)			6.9%	7.7%	65.0%	9.3%	1.4%	2.4%	4.9%	0.5%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,115,245		323,109	143,566	457,768	519,536	38,062	4,280	356,280	0	0	0	0	272,644
2 分担金・負担金・寄附金	31,332,736		165,459	15,980	30,318,365	782,142	27,357	0	500	0	0	0	0	22,933
3 保険料	14,460,403		0	0	14,460,403	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	9,024,667		2,840,918	0	60,380	5,583,195	516,422	0	23,752	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	260,464		2,732	0	186,342	28,405	33,361	0	9,624	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	57,193,515		3,332,218	159,546	45,483,258	6,913,278	615,202	4,280	390,156	0	0		0	295,577
b/a	34.9%		29.6%	1.3%	42.7%	45.4%	27.8%	0.1%	4.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	106,694,402		7,919,826	12,479,934	61,099,931	8,323,372	1,600,736	3,967,383	7,670,851	772,993	2,458,701	644,674	51,578	△ 295,577

連結行政コストの会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
1	(1)人件費	15,767,654	1,358,632	17,126,286	3,107,374	20,233,660
	(2)退職手当引当金繰入等	2,040,603	105,270	2,145,873	405,768	2,551,641
	(3)賞与引当金繰入額	1,007,629	73,152	1,080,781	175,005	1,255,786
	人にかかるコスト	18,815,886	1,537,054	20,352,940	3,688,147	24,041,087
2	(1)物件費	15,160,478	4,464,745	19,625,223	1,097,494	20,078,891
	(2)維持補修費	1,103,062	302,886	1,405,948	82,739	1,488,687
	(3)減価償却費	8,289,679	3,528,432	11,818,111	345,296	12,163,407
	物にかかるコスト	24,553,219	8,296,063	32,849,282	1,525,529	33,730,985
3	(1)社会保障給付	23,579,964	38,673,705	62,253,669	24,298,126	86,487,292
	(2)補助金等	7,181,681	13,792,269	20,973,950	225,417	14,396,947
	(3)他会計等への支出額	9,766,184	208,629	9,974,813	0	1
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	631,223	0	631,223	0	631,223
	移転支出的なコスト	41,159,052	52,674,603	93,833,655	24,523,543	101,515,463
4	(1)支払利息	1,396,813	898,610	2,295,423	163,278	2,458,701
	(2)回収不能見込計上額	351,033	293,641	644,674	0	644,674
	(3)その他行政コスト	153,470	1,276,248	1,429,718	914,681	1,497,007
	その他のコスト	1,901,316	2,468,499	4,369,815	1,077,959	4,600,382
経常行政コスト (a)		86,429,473	64,976,219	151,405,692	30,815,178	163,887,917

1	使用料・手数料	2,110,965	0	2,110,965	4,280	2,115,245
2	分担金・負担金・寄附金	575,536	20,128,077	20,703,613	19,016,943	31,332,736
3	保険料	0	14,460,403	14,460,403	0	14,460,403
4	事業収益	0	9,239,790	9,239,790	2,045,263	9,024,667
5	その他特定行政サービス収入	0	261,211	261,211	204,574	231,985
6	他会計補助金等	0	7,385,826	7,385,826	28,479	28,479
経常収益 (b)		2,686,501	51,475,307	54,161,808	21,299,539	57,193,515

純経常行政コスト (a)-(b)		83,742,972	13,500,912	97,243,884	9,515,639	106,694,402
------------------	--	------------	------------	------------	-----------	-------------

※連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

## 連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	364,480,445
純経常行政コスト	△ 106,694,402
一般財源	
地方税	53,697,280
地方交付税	2,476,872
その他行政コスト充当財源	8,922,923
補助金等受入	44,887,242
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 83,120
公共資産除売却損益	△ 113,073
投資損失	△ 4,301
過年度修正損	△ 134
貸倒引当金戻入	15,118
損失補償等繰入	△ 65,797
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	149,441
無償受贈資産受入	581,738
その他	13,957
期末純資産残高	368,264,189

## 連結純資産変動計算書の会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
期首純資産残高		252,189,454	110,458,024	362,647,478	11,908,017	364,480,445
純経常行政コスト		△ 83,742,972	△ 13,500,912	△ 97,243,884	△ 9,515,639	△ 106,694,402
一般財源						
地方税		53,697,280	0	53,697,280	0	53,697,280
地方交付税		2,476,872	0	2,476,872	0	2,476,872
その他行政コスト充当財源		9,049,040	0	9,049,040	△ 62,996	8,922,923
補助金等受入		20,456,964	14,914,328	35,371,292	9,515,950	44,887,242
臨時損益						
災害復旧事業費		△ 83,120	0	△ 83,120	0	△ 83,120
公共資産除売却損益		0	△ 81,589	△ 81,589	△ 31,484	△ 113,073
投資損失		△ 4,301	0	△ 4,301	0	△ 4,301
過年度修正損		0	0	0	△ 134	△ 134
貸倒引当金戻入		0	0	0	15,118	15,118
損失補償等繰入		△ 65,797	0	△ 65,797	0	△ 65,797
資産評価替えによる変動額		△ 146,615	296,056	149,441	0	149,441
無償受贈資産受入		0	581,738	581,738	0	581,738
その他		0	6,592	6,592	7,365	13,957
期末純資産残高		253,826,805	112,674,237	366,501,042	11,836,197	368,264,189

※連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値



## 連結資金収支計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,380,727
物件費	20,108,761
社会保障給付	86,487,292
補助金等	13,738,829
支払利息	2,440,470
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	22,053
その他支出	2,852,482
<b>支出合計</b>	<b>150,030,614</b>
地方税	53,770,054
地方交付税	2,476,872
国県補助金等	41,797,779
使用料・手数料	10,518,009
分担金・負担金・寄附金	31,357,832
保険料	14,316,153
事業収入	658,792
諸収入	4,299,088
地方債発行額	3,733,500
短期借入金増加額	513,700
基金取崩額	1,206,828
その他収入	3,569,219
<b>収入合計</b>	<b>168,217,826</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>18,187,212</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,718,844
基金積立額	2,478,938
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	629,179
地方債償還額	11,020,412
長期借入金返済額	58,441
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 540,910
<b>支出合計</b>	<b>15,364,904</b>
国県補助金等	229,372
貸付金回収額	1,655,683
基金取崩額	74,351
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	544,401
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	346,531
<b>収入合計</b>	<b>2,850,338</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 12,514,566</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,417,459
公共資産整備補助金等支出	631,223
第三セクター等公共資産整備支出	1,171
<b>支出合計</b>	<b>14,049,853</b>
国県補助金等	2,870,091
地方債発行額	5,662,040
基金取崩額	64,960
その他収入	11,674
<b>収入合計</b>	<b>8,608,765</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 5,441,088</b>

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	231,558
期首歳計現金残高	14,828,728
経費負担割合変更に伴う差額	2,749
その他(決算統計錯誤に伴うもの)	6,592
期末歳計現金残高	15,069,627

連結資金収支計算書会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
人件費		18,942,613	1,627,009	20,569,622	3,751,285	24,380,727
物件費		15,160,478	4,572,307	19,732,785	1,067,702	20,108,761
社会保障給付		23,579,964	37,230,753	60,810,717	24,298,126	86,487,292
補助金等		7,181,681	13,153,344	20,335,025	226,308	13,738,829
支払利息		1,396,813	898,610	2,295,423	145,047	2,440,470
1 他会計等への事務費等充当財源繰出支出		9,103,973	230,681	9,334,654	0	22,053
その他支出		1,183,851	740,768	1,924,619	188,882	2,852,482
支出合計		76,549,373	58,453,472	135,002,845	29,677,350	150,030,614
収入合計		88,552,449	63,819,635	152,372,084	31,513,059	168,217,826
経常的収支額		12,003,076	5,366,163	17,369,239	1,835,709	18,187,212
2 公共資産整備支出		8,238,946	4,398,592	12,637,538	1,627,313	13,417,459
公共資産整備補助金等支出		631,223	0	631,223	0	631,223
他会計等への建設費充当財源繰出支出		0	62,277	62,277	0	0
第三セクター等公共資産整備支出		0	0	0	1,171	1,171
支出合計		8,870,169	4,460,869	13,331,038	1,628,484	14,049,853
収入合計		6,550,781	1,925,389	8,476,170	165,627	8,608,765
公共資産整備収支額		△ 2,319,388	△ 2,535,480	△ 4,854,868	△ 1,462,857	△ 5,441,088
3 投資及び出資金		0	0	0	0	0
貸付金		1,718,844	0	1,718,844	0	1,718,844
基金積立額		1,529,943	283,826	1,813,769	558,511	2,478,938
他会計等への公債費充当財源繰出支出		662,211	0	662,211	0	629,179
地方債償還額		7,987,215	2,803,967	10,791,182	229,230	11,020,412
長期借入金返済額		0	31,667	31,667	58,441	58,441
その他支出		0	△ 551,910	△ 551,910	11,000	△ 540,910
支出合計		11,898,213	2,567,550	14,465,763	857,182	15,364,904
収入合計		2,315,727	23,289	2,339,016	542,989	2,850,338
投資・財務的収支額		△ 9,582,486	△ 2,544,261	△ 12,126,747	△ 314,193	△ 12,514,566
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額		101,202	286,422	387,624	58,659	231,558
期首歳計現金残高		3,146,485	11,317,169	14,463,654	365,074	14,828,728
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	0	2,749	2,749
その他(決算統計錯誤に伴うもの)		0	6,592	6,592	0	6,592
期末歳計現金残高		3,247,687	11,610,183	14,857,870	426,482	15,069,627

※連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

4. 普通会計財務書類・連結財務書類比較分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位:千円)

		連 結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
貸借対照表	資産合計	532,298,376	362,258,628	170,039,748	1.47
	負債合計	164,034,187	108,431,823	55,602,364	1.51
	純資産合計	368,264,189	253,826,805	114,437,384	1.45
行政コスト計算書	経常行政コスト	163,887,917	86,429,473	77,458,444	1.90
	経常収益	57,193,515	2,686,501	54,507,014	21.29
	純経常行政コスト	106,694,402	83,742,972	22,951,430	1.27
純資産変動計算書	期首純資産残高	364,480,445	252,189,454	112,290,991	1.45
	期末純資産残高	368,264,189	253,826,805	114,437,384	1.45
資金収支計算書	期首歳計現金残高	14,828,728	3,146,485	11,682,243	4.71
	期末歳計現金残高	15,069,627	3,247,687	11,821,940	4.64

- 連結貸借対照表の資産は、約5,323億円となり、普通会計より約1,700億円増加しています。主な要因は、公共資産が約1,614億円の増であり、うち生活インフラ・国土保全が約1,004億円、環境衛生が約390億円、産業振興が約167億円の増となっています。これは、公共下水道事業、水道事業、川越総合卸売市場(株)の公共資産が計上されたことによるものです。
- 連結貸借対照表の負債は、約1,640億円となり、普通会計より約556億円増加しています。主な要因は、固定負債の公営事業地方債が約287億円の増となったためです。これは、公共下水道事業、水道事業、農業集落排水事業の地方債が計上されたことによるものです。
- 連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約1,639億円となり、普通会計より約775億円増加しています。主な要因は、「移転支的コスト」のうち、社会保障給付が約629億円増となったためです。これは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の保険給付に係るコストが計上されたことによるものです。また、連結経常行政コストのうち社会保障給付に係るコストは、52.8%を占めています。
- 連結行政コスト計算書の経常収益は、約572億円となり、普通会計より約545億円増加しています。主な要因は、国民健康保険事業及び介護保険事業の保険料収入や、水道事業や公共下水道事業の事業収益が計上されたことによるものです。
- 連結資金収支計算書の期末歳計現金残高は、約151億円となり、普通会計より約118億円増加しています。主な要因は、公営事業会計の資金残高が計上されたことによるものです。

(参考文献)

「新地方公会計制度の徹底解説」 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著 (株)ぎょうせい